

しまだ 議会だより

No.30

6月定例会

2011(平成23)年8月12日発行

発行 島田市議会

〒427-8501 静岡県島田市中央町1番の1

☎ (0547) 36-7204

FAX (0547) 37-2212

目次

P 16	P 15	P 14	P 11	P 10	P 2
議会報告会の開催報告	定例会の概要&議決結果	意見書	常任委員会の報告	議案質疑	一般質問

島田図書館

本通三丁目新ショッピングビルへ移転

(2012年8月開館予定)

一般質問

15人の議員が市政を問う

P 3 佐野 義晴 議員

- 農業は、あと何年つづけられるか
- それでも原子力か、原子力なしか

P 3 村田 千鶴子 議員

- 子どもの遊び場としての公園に
- 安否確認に黄色い目印運動の推進を

P 4 福田 正男 議員

- 廃プラの裁判は市長に責任はないのか？

P 4 星野 哲也 議員

- 小学校の「新学習指導要領」とは？
- 大井川河川敷グラウンドの階段は危険だ

P 5 八木 伸雄 議員

- 鳥田の茶業を守れ！
- 放射能汚染対策について

P 5 紅林 貢 議員

- 鳥田市の防災対策は大丈夫か

P 6 大石 節雄 議員

- 防災対策の再点検！！

P 6 仲田 裕子 議員

- お茶産業安全の証
- 農地・水・管理保全事業の継続を

P 7 坂下 修 議員

- 鳥田市の水防対策は万全か？

P 7 河原崎 聖 議員

- 被災地支援で「絆」の輪を広げよう

P 8 藤本 善男 議員

- 電力不足の影響で日曜保育が課題に
- リバティの2期工事は行われるのか

P 8 桜井 洋子 議員

- 廃プラ訴訟で市長に違法判決！
- 市の自然エネルギー対策は？

P 9 清水 唯史 議員

- 災害時でも行政サービス継続を

P 9 松本 敏 議員

- 浜岡原発の永久停止・廃炉を求める
- 空港造成に起因する気象変化と被害

P10 杉村 要星 議員

- 新東名・金谷IC周辺の開発・活性化を

質問は、一定時間内に一件ずつ行う「一問一答」方式と複数の質問を一括して行う「包括」方式（質問回数は3回まで）があり、質問する議員が選択します。

農業は、あと何年 つづけられるか



佐野義晴議員
(二問一答)

問 将来を考えた農業振興策についての持論(公共事業的発想を持った施策展開が必要と考える。)

答 茶を中心とした農業を振興させ、農業が他産業と同等の所得が確保できるようにする。

問 これまで耕作放棄地問題は市場原理に左右されている。今後の農地のあり方として、需要を増やすべきと考えるか、それとも供給を減らし農地以外の転用を図るべきと考えるか。
答 整備計画があるので、その中で示す。

指標名	現状値	中間目標 H25	最終目標 H30
農業就業人口	(H17) 5,337人	5,000人	4,600人
就業者一人当たりの農業産出額 (生業・荒茶産出額)	(H18) 209万円 (144万円)	226万円 (156万円)	250万円 (174万円)
認定農業者数	402経営体	425経営体	450経営体

平成21年3月発表 島田市総合計画の目標指標 (抜粋):目標値を達成したら農業は継続可能か

それでも原子力か、 原子力なしか

問 近隣4市の原発災害を想定した安全性協議の場への参加要請に、本市はなぜ参加しないのか。
答 より大きな枠組みを提案したが、賛同は得られず4市が見切り発車した。お好きなようにどうぞ、ということ。

問 近隣市がまとまって県や中部電力に要望するのと、本市のみが単独で意見を言うのでは、情報の入手など相手の対応に違いはないか。
答 違いはない。

問 事故を想定してのリスク分担あるいは負担軽減に向けて、原発が近隣立地する国内外の自治体間で、助け合い協定等の締結はできないか。
答 これまでの防災対策は、各自治体の自己完結型の対策がとられてきたが、今後は原発を特定した自治体間で連携を図る。

問 安心確保の手立てとして、ヨウ素剤・放射線測定器等の購入及び貸出はできないか。
答 準備は必要と考える。

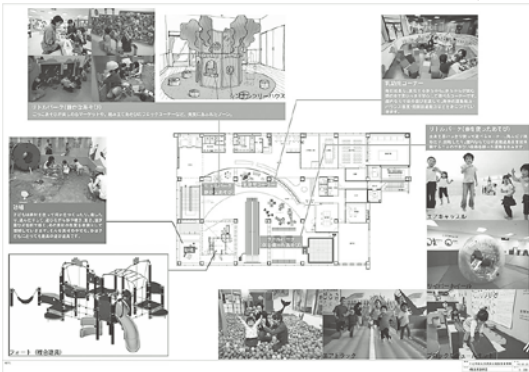
子どもの遊び場としての 公園に

村田千鶴子議員
(一問一答)



問 新児童施設の利用時間と対象者は。
答 児童施設の利用時間は10時から17時までとし、幼児から中高生までを対象とする。プレイルームの利用時間は10時から19時までとし、幼児から小学生までを対象とする。

問 幼児期からの早く帰宅する習慣づけは大切であり、学校指導も同様と考える。プレイルームも全て17時終了にできないか。
答 働く母親が安心して



新児童施設のイメージ図

安否確認に黄色い 目印運動の推進を

市長・職員の被災地支援の体験を生かして各地

図書館の利用や買い物ができるように一時預かり機能も考え、遅くまで延長をと考えている。
問 現在の児童センター撤去後、子ども専用の公園に特化できないか。
答 センターの跡地を含めて植樹で区切られている約3200平方メートルは、児童のためのゾーンとして整備を行っていく。

問 FM島田を生かし緊急情報専門ラジオを各家庭に助成(島田市金券)をして配布できないか。
答 被災地でFM放送が情報伝達手段として大きく役立っているので有償の配布を検討してみたい。※その他に戦時資料を集める会所有の資料保管場所の確保について要望した。

域の実情に合った防災計画の早期の見直し、防災訓練で災害弱者への配慮・夜の避難訓練等を要望し、防災意識の向上を図る。
問 東町自治会では各家庭の無事を確認するための目印として屋外の目立つ場所に黄色いタオルかけを実施している。全的に取り組めないか。
答 市の補助金(自主防災組織育成対策)の中で町内にて防災対策用のハンカチやタオルを用意する場合には、積極的に補助金の対象にしていく。

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん

廃プラの裁判は市長に責任はないのか？



ふくだただお
福田正男議員
(一問一答)

問 平成23年4月19日廃プラ住民訴訟の最高裁の判決が下りた。桜井市長の敗訴が確定した。市長の見解を伺う。

答 最高裁の判決については、司法の最終判断として真摯にこれを受け入れたものである。

問 判決の内容は、市長は当初から自分と関係の深い※シ社に本件事業を受注させることをもくろみ、一般競争入札から随意契約に変えさせ、かつ、シ社にだけ債務負担行為の金額を教え、見積書を差し替えさせた。これは事実か。市長は認めるといふことか。

答 裁判のそのところの事実が、私どもと云っていることが違うものだが、ただ、最高裁で決め

同様の意見を何人も人から聞いている。あるいは、市民の皆さんからコール運動を起こそうじゃないかという声も聞かれる。市長、いかがか。

たことは、これは仕方がない。しかし、事実誤認が相当あるというふうに私どもは踏んでいるので、元職員を刑事告発、あるいはその後は名誉棄損で損害賠償の請求をこれからやっつていこうということである。

問 市民からは、「自分の命令に従って行動した部下に罪をなすりつけるような言葉を聞いて、人間性を疑う」「市の職員である部下が、市長の意図に反して物事を処理できるはずがない」「判決文には、市長の指しで見積書を差し替えたとということがはっきり示されている。こういう市長には一刻も早くやめてもらいたい」という意見が寄せられ、

同様の意見を何人も人から聞いている。あるいは、市民の皆さんからコール運動を起こそうじゃないかという声も聞かれる。市長、いかがか。



廃プラ住民訴訟の判決文

問 平成23年4月より文部科学省による「新学習指導要領」が実施され、新教科書が全児童に配布された。改定された教科書の内容について伺う。

答 ①基礎的な知識や技能と思考力・判断力・表現力をバランスよく身につけること。②各教科の文章を読んだり書いたり話し合ったりする活動を通じて、言葉の力をはぐくむことを重視させたこと。③理科・算数の充実を図ること。④小学5・

小学校の「新学習指導要領」とは？

はしのてつや
星野哲也議員
(一問一答)



6年生を対象に外国語活動が導入されること。

問 ほぼ10年に1回の見直しとされている「新学習指導要領」の本格実施について教育委員会はどうのような指導や準備をしてきたか伺う。

答 平成20年から22年までの3年間に、全面实施に向けた県教育委員会の説明会が開催され、各校の教務主任及び教科主任を出席させた。外国語活動に関しては外国語活動推進委員会を立ち上げ、必要教材・年間計画・指導方法の研修を行った。

問 大井川河川敷グラウンドの階段は危険だ

問 大井川河川敷グラウンドの昇降用階段の転倒



河川敷グラウンドの階段

防止用手すりは何カ所設置してあるか、また、管理責任はどこにあるのか伺う。

答 昇降用階段は50カ所あるが25カ所しか設置していない。所管は国土交通省あるいは静岡県で、市が占有しているグラウンドは市の所管である。

問 今までに昇降用階段を踏み外し、転倒落下する事故がたびたびあったと聞くが、当局ではお年寄りの通いの指導はしているか伺う。

答 昇降用階段については国土交通省の所管だが、楽しくスポーツをしていただけるように指導はしている。高齢者の方には隣の坂道を利用してもらいたい。

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

島田の茶業を守れ！



やぎのぶお
八木伸雄 議員
(二問一答)

問 今年が一番茶生産額は、最盛期の60パーセント、一昨年の80パーセントにとどまった。2年連続の低水準だ。茶価低迷の要因は、昨年の凍霜害、今年の福島第一原発の風評被害という特殊事情だけでない気がする。認識を伺う。

答 東日本大震災による消費の低迷以外に近年の景気後退が大きく影響している。

問 原油や肥料等、生産資材は高騰している。県の資料を基に推計すると、所得は1反当たり5万円前後だ。このままでは、茶業経営は成り立たない。危機感を感じ



山間地での導入が進む乗用型茶園管理機

ている。対策を伺う。

答 農地の集積や農家のニーズに応える施策を実施していく。

問 すべての農家が生き残るのは不可能だ。島田市の茶業を存続させるためには、認定農家や担い手に農地を集積させるべきだ。そのためにも小口の基盤整備や個人の乗用

型摘採機の導入に補助をするべきだ。

答 農地の集積が回りやすくなるよう、基盤整備・改植・乗用型摘採機の導入に向けた補助のあり方について検討していかなければならぬ。

※今では静岡県の乗用型摘採機の導入台数は鹿児島県を上回っている。平成22年の調査段階では、県内最大面積の静岡市は35台、島田市は401台導入されている。評価をしたい。今後は農地の集積と全茶園での利用に向けた基盤整備を確実に推進してほしいとの要望を行った。

放射能汚染対策について

問 放射能による茶園の汚染について、島田市の茶園での調査結果はどうか。早く安全宣言・終息宣言を出してほしい。

答 放射性セシウムは基準値以下、ヨウ素は検出されなかった。調査結果を受け安全を確認したので広報やホームページでPRしていきたい。

島田市の防災対策は大丈夫か



くればやし
紅林 貢 議員
(一問一答)

問 被災地を訪れて島田市の課題として何を感じたか。

答 浜岡原子力発電所を視野に入れた防災対策が重要であると考えている。

問 浜岡原発で事故が起こっては困るが、市民の安全確保の対策を講じてほしい。

答 島田市地域防災計画には原子力発電所の関係は全く入っていないので、一から作り上げていくことになると思う。避難所の持ち方、原子力施設の

情報の周知、放射能に対する啓発など特に力を入れてやっていきたい。

問 発災時の情報収集については、初倉・金谷・六合・川根それぞれに地区対策本部を置くことがいち早く状況把握ができる手段ではないか。

答 ある程度地域ごとに情報を集めて、それを本部へまとめっていくことも検討していかねければと考えている。

問 小・中学校での防災教育への取り組みはどのようなになっているか。

答 各学校では防災計画を定め、児童・生徒の生命、身体、安全の確保ならびに被害の防止、軽減を目的に年数回の訓練および安全指導を実施している。

問 防災担当の専門部署を設ける必要があるのではないか。

答 来年度設置していきたい。地域防災計画、防災会議、地震対策、災害対策本部、消防団、水防の関係も合わせて災害の関係の一元化を図り、防災組織の体制を強化する。



見直しが検討されている島田市地域防災計画



6月に開催された水防訓練

島田市の水防対策は万全か？



さかした
おさむ
坂下 修議員
(二問一答)

問 各警報に対する島田市の対応は？
大雨・洪水の警報が

発令された場合、担当職員による初期水防体制をとり、水門の操作、パト

ロール等を行い、災害発生の防止に努めている。

問 大代川の維持管理は？

答 近年、ヨシが全線に繁茂していることは承知しており、県に適切な維持管理が行われるよう要望している。

問 ダム決壊のシミュレーションはしているか？

答 ダムには河川法に基づく河川の管理施設構造令という指針があり、これに基づき設計されたダムは地震によって損傷が発生したことはない。シミュレーションはしていない。

問 牛尾地区の整備は？

答 牛尾地区の狭窄部の改修は、平成14年から着工し、低水護岸や堤防の築造をしている。平成23年度から中部電力の鉄塔の移設と樹木の伐採、平成25年度から山切り工事に着手、平成30年ころに完成ということを知っている。

被災地支援で「絆」の輪を広げよう



かわらざき せいき
河原崎 聖 議員
(一問一答)

問 福島第一原発に近い地域は、津波と放射能汚染が重なって住民の復興への意志を大きく傷つけていると現地でのボランティア活動を通じて実感した。市では南相馬市への職員の派遣を決めたが、これは非常にいいことなので、こうした被災地への職員派遣を他市へも広げる考えはないか。また、東北地方は有力な緑茶消費地としてこれまでお世話になってきたし、他産地の食い込みも激しいこ

とから、そうした面からの支援も考えるべきではないか。被災地住民の受け入れは、人口減少対策の観点からも進めるべきではないか。さらに、この度の震災では自治体間の連携が有効に機能し、国よりも早くて的確な支援を可能にしていることから、これまでの災害時相互支援協定の在り方等を見直し、近隣や県内外の自治体とのネットワークを戦略的に再編する必要があるのではないか。

答 職員派遣は、県の要請に基づき岩手県に対して行っている。緑茶消費地への支援については、市長が慰問の際に緑茶を配っているが、さらに島田市茶業振興協会と協議したい。被災地住民の移住については現在特に考えていない。自治体間連携については、地形や交通網が異なった条件下にある自治体を考える中で、スピードイイな連携や現在東側に相手先が多いことから西日本にも広げることなどを視野に入れてネットワーク化を図りたい。



災害ボランティアに配布されるキャップ

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん

電力不足の影響で日曜保育が課題に



ふじもとよしお
藤本善男議員
(一問一答)

問 夏の電力不足による子育て世代への影響は。

答 企業の休業日変更により、保育園では42人の子供の親が土・日の勤務になる。

問 市としての対応は。

答 島田地区・金谷地区の2園で日曜保育を行っている。いきたいと考えている。

問 日曜保育の保育料はどうなるのか。

答 木・金が家庭保育となるので、日曜保育の追加料金は考えていない。

問 小学生などの土・日の児童受け入れはどうするのか。

答 第五小学校で実施している土曜クラブの日曜日への拡充を考えている。希望者は現在18名である。

問 中部電力の電力供給余力が2・4%まで低下

すると言われているが、市の節電への取り組みは。

答 島田市地球温暖化防止対策実行計画では5%削減だが、10%を目指していきたい。

問 リバティの2期工事は行われるのか

問 国土交通省が大井川水系の長期整備計画をまとめようとしているが、洪水による災害が懸念される場所はどこか。

答 牛尾地区と神座地区を想定している。

問 牛尾山の山切りが完了するのはいつ

ごろか。

答 平成30年ごろ完成予定と聞いている。

問 神座地区の堤防工事着工時期は。

答 牛尾地区工事が完了次第、着手と聞いている。

問 マラソンコースリバティの整備計画はどうか。

答 国土交通省からは方針変更により、高水敷整備は行わないとの回答だ。マラソンコースの整備は非常に厳しいものと受け止めている。



朝の通園風景 (第一保育園)

問 廃プラスチック処理の委託業者を決める際に、市長の裁量権の乱用があり違法だとする最高裁の判決があった。市長の見解を伺う。

答 最高裁の判決は仕方ないが、その中に相当な事実誤認があると思う。市として刑事告発しているが、私個人としても、作偽的な証言をした元職員に対して、訴訟を起こしている。

問 市長は裁判結果を真摯に受け止めていない

廃プラ訴訟で市長に違法判決！

さくらい ようこ
桜井洋子議員
(一問一答)



問 市の自然エネルギー対策は？

答 原子力発電に頼らず、自然エネルギーへの転換が求められる。

かりか、市民に説明責任を果たしていない。まず、「広報しまだ」やホームページ等で裁判の経過や結果を知らせるべきだ。

問 刑事告発の結果が出たら知らせる。私個人で行う裁判で全容を明らかにしたい。途中で説明するわけにはいかない。

問 事件の重大性から、これまで公費でなかった裁判費用約285万円を市長個人が市に返還すべきと考えるが。

答 訴訟の遂行に必要な当然の支出だ。

問 太陽光発電への補助対策はどうか。

答 県の補助によるエコマイハウス支援事業を実施し、住宅用太陽光発電システム導入に要する経費に対して補助金を交付する。

問 風力、小水力発電、バイオマス発電等の開発。普及に市として取り組む考えはどうか。

答 また、次期策定の環境基本計画にきちんと位置づけるべきだがどうか。

問 国のエネルギー政策の動向を踏まえ、新エネルギーの活用を図っていく。開発・普及等では、小水力発電、バイオマス発電等を視野に入れて、環境基本計画を策定していきたい。



農業用水を利用した小水力発電所の建設予定地 (伊太谷川)

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

災害時でも行政サービス継続を



しみずただし
清水唯史議員
(二問一答)

大規模な災害が発生した際には、地方公共団体が中心となって地域住民の生命・身体への安全確保、被災者支援、企業活動の復旧のために災害応急対策業務を行わなければならない。

一方、災害時であっても通常と同様に継続して行わなければならない業務もある。
現在の島田市における大規模災害発生後の業務の継続計画（BCP）の取り組みを質問した。

問 災害発生時における業務の継続をどのように検討しているか。
答 東日本大震災のような大災害が発生した場合は、業務の実施に必要な不可欠な人・物・情報やライオン等の人的・物的資源の制約を受け、業務継続が困難になる恐れがあるため、今後業務継続計画の策定を具体的に検討したい。



被災した宮城県角田市の様子

問 住民基本データのバックアップ体制は。
答 住民基本台帳や課税台帳等の市民生活に直結する重要なデータは、本庁舎内のサーバーコンピュータに保管し、毎日1回磁気テープにバックアップし、毎月1回磁気テープを滋賀県のデータセンターに遠隔保管している。

問 義援金を

的資源の制約を受け、業務継続が困難になる恐れがあるため、今後業務継続計画の策定を具体的に検討したい。

問 被災時の職員の安否状況把握方法は。
答 NTTの伝言ダイヤル17171を利用し、各所属長が把握する。携帯電話メールを利用できるシステムの導入も検討する。

問 被災時の職員の安否状況把握方法は。
答 NTTの伝言ダイヤル17171を利用し、各所属長が把握する。携帯電話メールを利用できるシステムの導入も検討する。

問 震源域の真上にある浜岡原発は危険だ。市長は中電・県・国に永久停止・廃炉を申し入れるべきだ。
答 国のエネルギー政策

浜岡原発の永久停止・廃炉を求める



まつもと さとし
松本敏議員
(一問一答)

浜岡原発は東海地震の想定震源域の真上にあり、国も震度6強の地震が起きる確率は、30年以内には87%という。原発の「安全神話」は崩壊した。停止は評価するが、核燃料の冷却の対応などの課題もあり、止めたから安全というわけではない。

浜岡原発は東海地震の想定震源域の真上にあり、国も震度6強の地震が起きる確率は、30年以内には87%という。原発の「安全神話」は崩壊した。停止は評価するが、核燃料の冷却の対応などの課題もあり、止めたから安全というわけではない。

のことであり、国・県の動向をみる。
問 市長は藤枝市から「安全性の検証やEPZ（防災対策の重点実施地域）を半径30キロまで拡大すること」を求める申し入れに誘われたが断った。市民の安全のために参加すべきだったのでないか。
答 藤枝市から呼びかけはあったが拙速だと思いつつ断った。半径40キロ以上、静岡市まで広げる必要がある。

芽が、凍霜害で枯死する被害があった。被害は敵の西側半分だ。原因は茶園西側の山の空港造成により、冷気が吹き付けるという気流の変化によるものと思うがどうか。
答 推測だが、例年より西側面の生育が早かった。防霜ファンを稼働設定した時期より早く通常の放射冷却に加え、冷気が西から吹きつけた。それより新芽が氷点下となり、凍害にあったと思う。気流変化と空港造成の関係は分からない。防霜ファンの稼働時間を早める対策もある。

空港造成に起因する気象変化と被害



現在のEPZは半径10キロが対象です

問 空港東側の南原・岡田・船木地区の茶園の

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん

新東名・金谷IC周辺の開発・活性化を



すぎむらようせい
杉村要星 議員
(一問一答)

問 静岡県内の新東名工事は、全線においてアスファルトの敷設という段階まで来ており、いよいよ平成24年度中に県内162キロメートルが供用開始という見通しとなっている。

また、平成20年12月に策定された国土利用計画島田市計画では、金谷インター周辺は企業用地整備エリアに指定され、その説明では「インター周辺の横岡・竹下地区、牛尾地区、金谷河原地区は都市的基盤の整備や民間活力を活用した工業・流通関連施設の整備などを進めます」となっている。まさに、インター周辺は、交通の利便性を活用した工業や流通関係の会社が進出したり、あるいは

は川根や奥大井方面へ向かう観光客が立ち寄る商業施設などが出店したりすることが、地元地域に對して雇用を発生させたり、あるいはお金を落とすという見通しとなっている。地域経済の発展に大いに貢献して

は川根や奥大井方面へ向かう観光客が立ち寄る商業施設などが出店したりすることが、地元地域に對して雇用を発生させたり、あるいはお金を落とすという見通しとなっている。地域経済の発展に大いに貢献して



建設中の金谷インターチェンジ

農振除外が非常に難しく、大きな壁となっている。そこで、市はインターを活用した周辺地域の発展をどのように図ろうとしているのか。また、その際に問題となる農振除外をどのように克服しようとするのか伺う。

答 農振除外は大変難しい状況であることから、農業的土地利用として保全すべき地域と都市的な土地利用を図るべき地域とを明確にして、農地を守りながら効果的な開発地域の確保に努めていきたい。

【報告第7号】
☆川根温泉の宿泊施設の基本構想について
問 設計業者に示した施設規模の概略はどうか。
答 客室数40室、宿泊者数100人は、宿泊需要調査の結果から出した計画だ。設計者に細かな指示はしていない。

【議案第46号】
☆出店するスーパーへのテナント料補助1200万円について
問 本通三丁目ビルに出店するスーパーのテナント料は幾らか。市からの

問 建設予定地で、第5駐車場とバーデ棟(温水プール)のメリット・デメリットはどうか。
答 第5駐車場は、①建設工期が短い②建設費が安い③温泉の営業に支障がないメリットがある。一方、バーデ棟は温泉の営業に支障があるものの、施設の老朽化による建て替えを将来考えると両者にメリット・デメリットがある。

【議案第47号】
☆建設改良事業について
問 同事業で整備する簡易水道遠方監視システムとは、どのようなシステムか。
答 支所などの遠隔地で簡易水道の水位、配水量、ポンプ稼働状況等が把握できるシステム。

【議案第46号】
☆スーパーへの店舗改装費補助2400万円について
問 改装費補助の目的は何か。
答 スーパーが出店すれば、地域活性化が期待できる。掛かった改装費の半分を市が補助する。

議案に対するQ&A

市長から提出された議案に対し、2人の議員から6項目について質疑しました。以下、主なものを掲載します。

【報告第7号】
☆川根温泉の宿泊施設の基本構想について
問 設計業者に示した施設規模の概略はどうか。
答 客室数40室、宿泊者数100人は、宿泊需要調査の結果から出した計画だ。設計者に細かな指示はしていない。

【議案第46号】
☆出店するスーパーへの店舗改装費補助2400万円について
問 改装費補助の目的は何か。
答 スーパーが出店すれば、地域活性化が期待できる。掛かった改装費の半分を市が補助する。

【議案第47号】
☆建設改良事業について
問 同事業で整備する簡易水道遠方監視システムとは、どのようなシステムか。
答 支所などの遠隔地で簡易水道の水位、配水量、ポンプ稼働状況等が把握できるシステム。

【議案第46号】
☆スーパーへの店舗改装費補助2400万円について
問 改装費補助の目的は何か。
答 スーパーが出店すれば、地域活性化が期待できる。掛かった改装費の半分を市が補助する。

【議案第47号】
☆建設改良事業について
問 同事業で整備する簡易水道遠方監視システムとは、どのようなシステムか。
答 支所などの遠隔地で簡易水道の水位、配水量、ポンプ稼働状況等が把握できるシステム。

【議案第46号】
☆スーパーへの店舗改装費補助2400万円について
問 改装費補助の目的は何か。
答 スーパーが出店すれば、地域活性化が期待できる。掛かった改装費の半分を市が補助する。

【議案第47号】
☆建設改良事業について
問 同事業で整備する簡易水道遠方監視システムとは、どのようなシステムか。
答 支所などの遠隔地で簡易水道の水位、配水量、ポンプ稼働状況等が把握できるシステム。

【議案第46号】
☆スーパーへの店舗改装費補助2400万円について
問 改装費補助の目的は何か。
答 スーパーが出店すれば、地域活性化が期待できる。掛かった改装費の半分を市が補助する。

【議案第47号】
☆建設改良事業について
問 同事業で整備する簡易水道遠方監視システムとは、どのようなシステムか。
答 支所などの遠隔地で簡易水道の水位、配水量、ポンプ稼働状況等が把握できるシステム。

【議案第46号】
☆スーパーへの店舗改装費補助2400万円について
問 改装費補助の目的は何か。
答 スーパーが出店すれば、地域活性化が期待できる。掛かった改装費の半分を市が補助する。

【議案第47号】
☆建設改良事業について
問 同事業で整備する簡易水道遠方監視システムとは、どのようなシステムか。
答 支所などの遠隔地で簡易水道の水位、配水量、ポンプ稼働状況等が把握できるシステム。

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。